

## ベトナム

2019年は小幅減速も、高めの成長が続く見込み

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■2018年は11年ぶりの+7%台成長

2018年、ベトナム経済は成長が加速した。統計総局によると、2018年通年の成長率は+7.1%と2007年以来となる+7%台の成長となった(右上図)。これは、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)で最も高い伸びである。

内訳をくわしくみると、堅調な内需が成長率を押し上げた。まず、消費が、自動車輸入に関する非関税障壁設置の影響を受けた自動車販売の伸び悩みがあったものの、そのほかの分野が健闘し、好調であった。実質小売・サービス売上高は、年間を通じて高めの伸びが続いた(右下図)。背景として、インフレ率が比較的低水準で推移したなかで、最低賃金の上昇等所得環境の改善が奏功した。また、投資も建設セクターの伸びが前年比+9.2%に加速する等、総じて堅調であった。政府が財政緊縮スタンスを採ったため公共投資は減速したものの、民間投資や外資企業による直接投資が下支え役となった。一方、外需は減速を余儀なくされた。前年に急増した反動という側面が大きいものの、2018年末にかけては世界的なスマートフォン需要の低迷による携帯電話・同部品の伸び悩みも影響した。

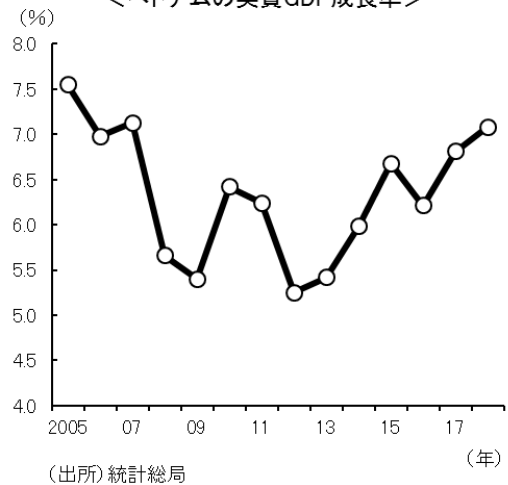
## ■2019年は小幅減速へ

先行きを展望すると、成長ペースは鈍化に転じると予想される。中国経済の減速やスマートフォンの普及一巡による世界的な販売不振が続くとみられるなか、主力である携帯電話・同部品の生産・輸出が減少するとみられるためである。すでに、2019年1月の同輸出は前年同月比▲28%の大幅減であった。もっとも、中間層の台頭を背景とした構造的な消費の拡大やインフラ開発の進展、米中貿易摩擦をきっかけとした中国からベトナムへの生産移管等を勘案すれば、大幅な減速には至らないと予想される。2019年の成長率は+6%台後半の高めの伸びを維持すると見込まれる。

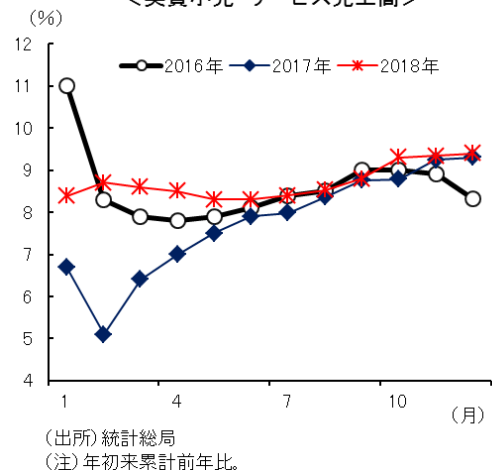
ただし、景気が想定外に下振れるリスクにも注意が必要である。2019年に入り、欧米を中心に景気の先行き下振れ懸念が強まっている。ベトナムで生産される衣料品や靴等は欧州や米国が一大消費地であるため、欧米諸国の景気悪化はベトナムからの輸出を大きく下押しすることになる。輸出企業の業績が悪化すれば、雇用・所得環境の悪化を通じて消費にも下押し圧力が強まる。さらに、ベトナムは、公的債務残高が法定上限付近にあるため、景気減速時の財政出動余力に限りがあるという問題も抱えている。大幅な成長率低下に直面したとき、経済成長と財政規律の狭間で、フック首相は難しい舵取りを求められることになろう。

ただし、景気が想定外に下振れるリスクにも注意が必要である。2019年に入り、欧米を中心に景気の先行き下振れ懸念が強まっている。ベトナムで生産される衣料品や靴等は欧州や米国が一大消費地であるため、欧米諸国の景気悪化はベトナムからの輸出を大きく下押しすることになる。輸出企業の業績が悪化すれば、雇用・所得環境の悪化を通じて消費にも下押し圧力が強まる。さらに、ベトナムは、公的債務残高が法定上限付近にあるため、景気減速時の財政出動余力に限りがあるという問題も抱えている。大幅な成長率低下に直面したとき、経済成長と財政規律の狭間で、フック首相は難しい舵取りを求められることになろう。

＜ベトナムの実質GDP成長率＞



＜実質小売・サービス売上高＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。